

2013年第1四半期の国民所得及び2013年通年の経済見通し

2013年5月24日 行政院主計処発表

I 概要

行政院主計処は、5月24日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2012年第4四半期の国民所得統計の修正、2013年第1四半期の国民所得統計（速報値）及び2013年通年の経済見通しの審議を行い、結果を発表した。

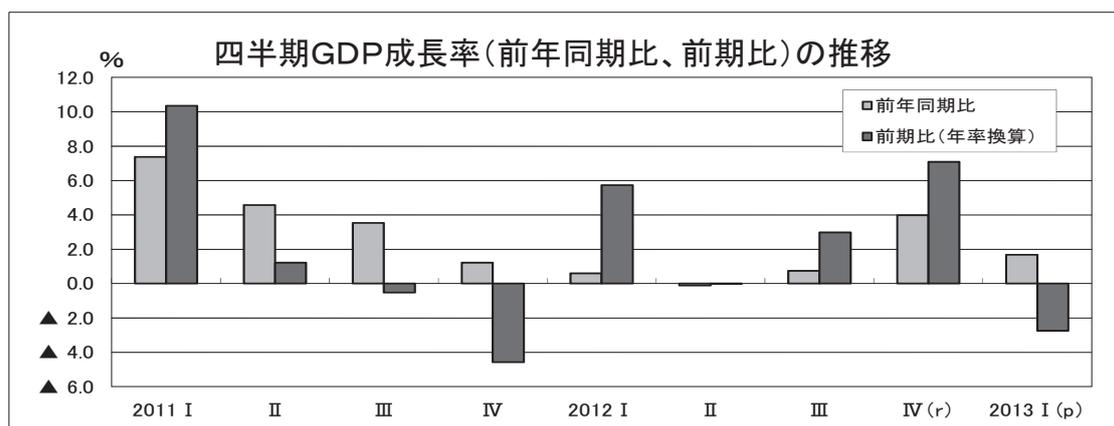
- (1) 2012年第4四半期GDPの前期比成長率（季節調整後、年率換算値(saar)）は+7.08%に、前年同期比成長率(yoy)は+3.97%（修正前+3.72%）に修正した。また、第1四半期+0.59%、第2四半期▲0.12%及び第3四半期+0.73%と併せた2012年通年の経済成長率は1.32%となり、前回の推計値（+1.26%）から0.06%ポイントの上方修正となった。同年の一人当たりGDPは2万386米ドル、一人当たりGNPは2万1,042米ドル。
- (2) 2013年第1四半期の前期比成長率（季節調整後(saar)）は▲2.75%、前年同期比成長率(yoy)は+1.67%（4月時点の予測値+1.54%）となった。
- (3) 2013年第2、第3、第4四半期（季節調整後(saar)）は、それぞれ+1.26%、+6.13%、

+7.17%、前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+1.98%、+2.86%、+2.98%）となった。これらを含めた2013年通年の経済成長率は+2.40%となる見通しであり、2月時点の予測値（+3.59%）より1.19%ポイントの下方修正。また同年の一人当たりGDPは2万684米ドル、一人当たりGNPは2万1,308米ドル、CPIは+1.23%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

1. 2012年の経済成長率+1.32%

- (1) 2012年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、季節調整後の対前期比成長率(saqr)は+1.72%、年率換算成長率(saar)は+7.08%となった。また、前年同期比成長率(yoy)は+3.97%となり、2月時点の速報値（+3.72%）から0.25%ポイントの上方修正となった。
- (2) 第1四半期+0.59%、第2四半期▲0.12%及び第3四半期+0.73%の各成長率と併せた2012年通年の経済成長率は+1.32%となり、2月時点の速報値+1.26%から0.06%ポイントの上方修正となった。



2. 2013年第1四半期の経済成長率（速報値）

2013年第1四半期の経済成長率（速報値）について、季節調整後の対前期比成長率(saqr)は▲0.69%、年率換算成長率(saar)は▲2.75%となった。また、前年同期比成長率は(yoy) +1.67%となり、4月時点の概算値(+1.54%)から0.13%ポイントの上方修正、2月時点の予測値(+3.26%)からは1.59%ポイントの下方修正となった。これは主に、輸出の成長幅が予想を下回り、民間消費力が弱含んだことによるもの。

(1) 外需面

① 第1四半期の世界経済の減速、EU諸国の需要低迷、中国大陸の成長が予想よりも低くなったことに加え、台湾の情報通信業のサプライチェーンの不順による出荷の停滞、中国大陸における石油化学生産能力の拡大などから、情報通信、石油化学及び機械等の製品はいずれも衰退している。一方、電子産品、光学器材及び鋳産品などの輸出は引き続き増加しており、それぞれの影響を相殺後では、輸出（米ドルベース）は+2.44%の小幅の増加となった。また、サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸出は、前年同期比+4.79%となり、2月時点の予測値+6.20%から1.41%ポイントの下方修正（経済成長率全体への寄与度は1.02%ポイントの下方修正）となった。また、季節調整後の年率換算値(saar)では+2.49%となった。

② 輸入は、投資による派生需要の影響から、第1四半期の商品輸入（米ドルベース）の増加率は+4.42%、サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸入は+6.59%、季節調整後の年率換算値(saar)は+17.95%となった。

③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率全体への寄与度は▲0.11%ポイントとなった。

(2) 内需面

① 実質賃金の減少が民間の消費意欲を抑制

したことに加え、株式市場の低迷、暖冬の影響、円安による値下げ期待からの車の買い控え、情報通信産品の新旧機種入り替えに伴う買い控えなどが消費支出に影響を与えている。主要経済指標を見ると、第1四半期は、海外出国人数は+5.72%となったものの、小売業営業額は+1.14%（情報通信及び家電設備は▲1.40%）とここ15四半期で最低の伸び率となった。また、上場・店頭株式取引高が▲30.70%と大きく減少し、手数料支出に影響を与えた。このほか、自家用小型自動車の新車プレート申請数は▲3.51%、ガソリンの販売量は▲4.76%、非営業用電気使用量は▲5.83%となったことなどから、第1四半期の実質民間消費は+0.35%の微増と弱含んでおり、2月時点の予測値+1.57%から1.225ポイントの下方修正となった（経済成長率全体への寄与度は0.69%ポイントの下方修正）。また、季節調整後の年率換算値(saar)は+0.39%となった。

② 民間投資については、技術優位を備えた半導体業者は引き続き資本支出を拡大しており、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+14.00%の大幅増となり、機械設備投資が+15.63%となったほか、運輸機器及び建設投資もそれぞれ+7.79%、+6.81%となった。こうしたことから民間固定投資全体は+8.67%となった。一方、実質政府投資は▲6.60%、一部計画の執行が前倒しで行われた公営事業投資は+18.36%、実質在庫投資は+218億元増となっている。これらを合計した第1四半期の実質資本形成（前年同期比）は+10.02%となっており、季節調整後の年率換算値(saar)は+26.53%となった。

③ こうした各項目に政府消費(+0.40%)を加えた内需全体の経済成長率は+2.17%となっており、経済成長率全体への寄与度は+1.79%ポイントとなった。また、季節調整後の成長率(saar)は+5.69%、季節調整後の経済成長率全体(saar)への寄与度は4.39%ポイントと

なった。

(3) 生産面

- ① 第1四半期の農業生産は+4.25%、工業生産は+1.62%となっており、このうち、製造業では、化学材料が中国大陸市場の供給が需要を上回り、通信設備業が一部部品の供給不足が出荷に影響を与えたものの、ハイテク IC 製品への需要増加から、電子部品業の生産指数は+3.19%の伸びとなった。従って、実質（速報値）では+1.54%、経済成長率への寄与度は0.46%ポイントとなった。また、電力業の純発電量が▲3.39%、天然ガス消費量が▲4.25%となったことから、実質電力及び天然ガスの供給業は▲3.31%、経済成長率への寄与度は0.04ポイントの減少となった。
- ② サービス業では、不動産業は市場取引が活発で、建物所有権売買移転登記件数が+24.23%となったほか、不動産業の80%以上を占める住宅サービスが依然として安定した成長を続けており、不動産全体の実質成長率は+4.21%、経済成長率全体への寄与度は+0.34%ポイントとなった。また、小売業の営業額は、民間消費の低迷により+1.14%の小幅な成長にとどまっているほか、卸売業も+0.04%となっており、卸売小売業の実質成長率は+0.47%、経済成長率全体への寄与度は0.09%ポイントとなった。情報通信広告業については、3G デジタル通信の利用者数及び通信量の増加に加え、コンピュータシステム設計、資料処理及び情報提供サービス業の営業額が+9.03%となったことから、情報通信広告業全体の実質営業額は+2.28%、経済成長率全体への寄与度は+0.09ポイントとなった。金融保険業は、金融機関の利息収入及び手数料収入が+3.07%、上場・店頭登録株式取引額が▲30.70%となったことから、実質成長率としては▲0.53%、経済成長率全体への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

(4) 国際比較

今年の第1四半期経済成長率を公表済みの主要国家についてみると、米国+1.8%、中国大陸+7.7%、日本+0.2%、EU▲0.7%、また、アジア四小竜については、香港+2.8%、韓国+1.5%、シンガポール+0.2%、台湾+1.67%となっている。

3. 2013年経済展望

(1) 国際経済情勢

- ① 最近、世界経済の回復は緩やかなものとなり、成長力が欠けている。日本は政策対応により持ち直しの動きがみられるものの、欧州経済は引き続き衰退しており、米国及び中国大陸の成長力は不安定で、世界景気が再び安定的な成長に戻るのがいつになるのかは不透明となっている。
- ② 世界的な経済予測機関である Global Insight の5月の最新の経済予測によると、2013年の世界経済の成長率見通しは+2.5%（2月時点の予測より0.1%ポイントの下方修正）。このうち、主要先進国経済は+1.0%（2月時点と同様）、新興経済国は+5.2%（0.1%ポイントの下方修正）の見通し。
- ③ 米国の失業率は徐々に改善しており、米国民の消費意欲も回復し、民間経済の活力は既に徐々に回復しつつある。一方、3月から実施されている米国政府の赤字削減メカニズムについては、若干のマイナス効果が予測されるものの、2013年の経済成長は+1.8%（2月時点の予測値より0.1%ポイントの下方修正）となる見通し。
- ④ 欧州債務問題は、未だ解決しておらず、失業問題は引き続き悪化しており、企業投資及び消費者マインドに持ち直しの動きはみられない。経済は、衰退の泥沼に陥っており、2013年のEU諸国の経済は、2月時点のゼロ成長の予測から▲0.3%のマイナス成長に転じる見込み。このうち、主要経済国は、イギリス及びドイツが+0.9%、+0.6%となる一方、フランスは▲0.4%、イタリア及びスペインは▲2.0%となる見

通し。

- ⑤ 中国大陸は、第1四半期の経済が予測した程には成長せず、また、企業労働コストの上昇、一部産業の過剰生産能力、不動産市場の調整圧力から、2013年の経済成長は+7.8% (0.4%ポイントの下方修正)となる見通し。また、日本は、アベノミクスに関連する政策の推進以降、日本円為替レートが大幅に下落しており、輸出中心の大企業は明らかに恩恵を受けており、企業投資や海外製造業の回帰にもプラスの影響を与えることから、今年の経済成長率は+1.0% (0.6%ポイントの上方修正)となる見込み。このほか、香港の経済成長率は+3.3% (0.4%ポイントの下方修正)、シンガポールは+2.0% (0.3%ポイントの下方修正)、韓国は+1.6% (0.5%ポイントの下方修正)となる見通し。

(2) 2013年経済成長率見通し+2.40%

2013年の経済成長率は+2.40%となる見通しであり、2月時点の予測値(+3.59%)より1.19%ポイントの下方修正。これは主に、世界経済が2月時点の予測ほどには成長せず、また、一部産業が国際市況の低迷や中国大陸との激しい競争に直面していること、実質賃金の減少や年金改革の不確定要素が消費マインドに影響を与えていることなどを背景に、輸出及び民間消費の予測値を下方修正したことによるものである。

① 対外貿易

- (i) 世界景気は弱含んでおり、Global

Insightは今年の世界経済の成長率の予測を2月時点より0.1%ポイント下方修正した。欧州は短期的には衰退から抜け出すのが難しく、米国及び中国大陸の経済成長力には疑問があり、台湾の輸出にマイナスとなる恐れがある。

- (ii) モバイル通信製品のビジネスチャンスに伴うハイテク半導体チップへの需要押し上げや、新型大型液晶テレビに伴う液晶パネルの輸出、石油製品の貿易拡大などプラス要素の一方で、台湾が優位性を持つデスクトップ及びノート型パソコンのOEM生産は徐々に衰退しており、関連サプライチェーンに相当の影響を与えている。また、プラスチック製品は、価格不振により生産拡大力が弱まっている。加えて、中国大陸が積極的に重点産業の発展及びサプライチェーンの現地化を積極的に推進していることから、台湾の業者への競争圧力が次第に大きくなっており、輸出は楽観視することが難しくなっている。

- (iii) こうしたことから、2013年の米ドルベースの輸出額(税関ベース)は3,097億米ドル、前年同期比+2.82%となる見通し。輸入は、輸出及び内需に伴う輸入により、2013年通年では2,810億米ドル、同+3.91%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2013年の実質輸出は+5.15%、2月時点の予測値+6.35%より1.20%ポイントの下方修正(経済成長率全体への

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米 ^{ドル})	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービス 貿易収支 (億米 ^{ドル})
	輸出	輸入		輸 出	輸 入	
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.63	27.70	300
2011年	12.26	12.02	268	4.45	▲0.47	307
2012年(r)	▲2.30	▲3.90	307	0.11	▲2.08	360
2013年(f)	2.82	3.91	286	5.15	5.80	379

寄与度は0.89%ポイントの下方修正)となる。また、輸入は+5.80%となる見通し。輸出入を相殺した外需の経済成長全体への寄与度は0.65%ポイントとなる見通し。

② 民間消費

(i) 株式市場が回復し、就業市場も改善するものの、実質給与の減少、社会保険改革の不確実性から、全体の消費マインドは保守的なものとなるものと見込まれる。

(ii) 2013年の食品消費は+1.90%、非食品消費は+1.41%となることから、民間消費は+1.46%となり、2月時点の予測値+1.86%より0.40%ポイント下方修正(経済成長率全体への寄与度は0.22%ポイントの下方修正)となる見通し。

③ 固定投資

(i) 民間投資については、半導体業者がハイテク生産工程の拡充を加速させ、電気通信業者がグランドサービス及びデジタルチャンネル業務に対する資本支出を増加させることから、2013年の民間投資

(実質)は+7.21%、2月時点より0.16%ポイントの下方修正となる見込み。

(ii) 公共投資については、政府投資が特別予算のピークが過ぎ、2013年名目額が3,851億元(前年同期比▲6.36%)に設定され、公営事業投資が台湾電力の積極的な工場投資計画等により、同名目額を2,022億元(同+5.90%)と設定されている。これに民間投資を加え、物価要因を控除した実質固定投資は+5.17%となる見通し。

④ 物価

(i) 世界景気の減速は石油需要及び原油の供給に影響を与え、また、国際石油価格が明確に下落するものと見込まれることから、2013年のOPEC原油価格は1バレル=103米ドル(2月時点の予測値(106ドル)より3米ドル引下げ)と設定。また、化学材料及び鋼鉄等の多くの工業産品は生産過剰であり、価格は下落するものと見込まれることから、2013年の卸売物価(WPI)は▲1.22%となると予測。

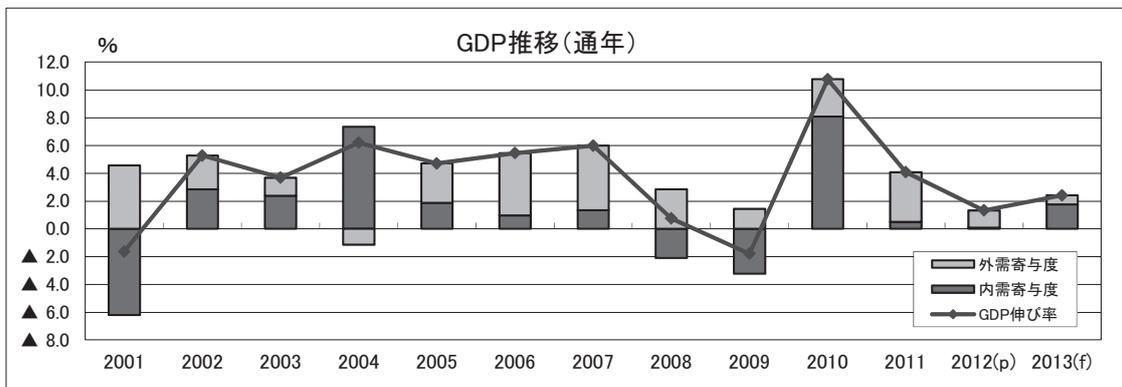
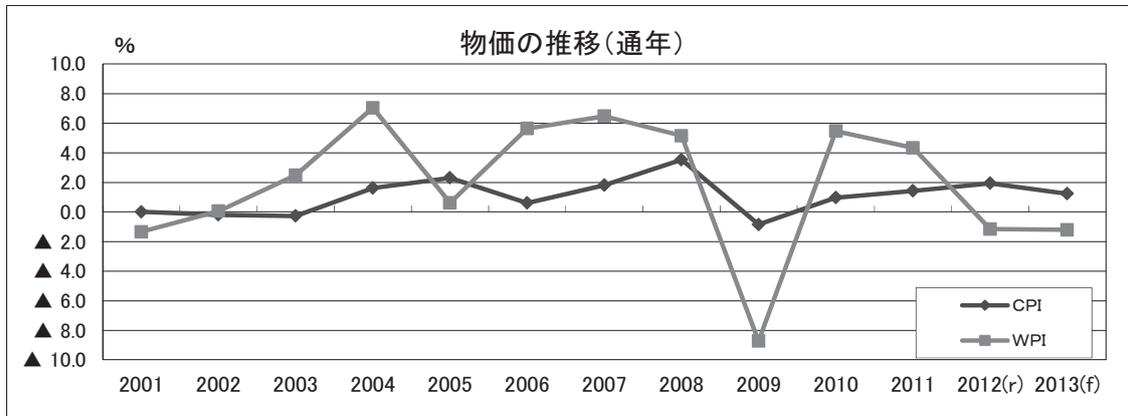
(ii) 消費者物価指数(CPI)について、国際商品価格の下落は物価の安定にプラスとなり、また、一部の日系企業の輸入商品は、徐々に円安効果が反映されるものと見込まれることから、2013年のCPIは+1.23%(2月時点より0.14%ポイントの下方修正)となる見通し。

⑤ 以上の要素を総合し、2013年の経済成長率は+2.40%となる見通しであり、2月時点の予測値+3.59%より1.19%ポイントの下方修正。また、一人当たりGDP及び

	民間消費実質成長率(%)	
	食品消費	非食品消費
2008年	▲0.93	▲0.93
2009年	0.76	0.64
2010年	3.96	4.23
2011年	3.13	3.31
2012年(r)	1.47	1.33
2013年(f)	1.46	1.41

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58	1.18	▲1.98
2009年	23,536	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15	15.94	2.14
2010年	28,882	21,596	4,873	2,413	21.12	29.76	▲3.10	8.11
2011年	28,435	21,642	4,687	2,105	▲3.10	▲1.26	▲5.93	▲14.39
2012年(r)	27,462	21,384	4,137	1,942	▲4.19	▲2.11	▲12.51	▲8.27
2013年(f)	28,571	22,698	3,851	2,022	5.17	7.21	▲6.36	5.90

GNPはそれぞれ2万684米ドル、2万1,308米ドルとなる見込み。CPIは+1.23%となる見通し。



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前期比	前期比 (年率換算)	前年 同期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
2000年	9,731,208	-	-	5.80	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.82
2001年	9,570,584	-	-	▲1.65	444,489	13,147	453,084	13,401	0.00	▲1.35
2002年	10,074,337	-	-	5.26	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	-	-	3.67	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	-	-	6.19	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	-	-	4.70	516,516	16,051	529,313	16,449	2.30	0.61
2006年	12,243,471	-	-	5.44	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	-	-	5.98	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	-	-	0.73	548,757	17,399	562,439	17,833	3.52	5.14
第1季	3,187,360	1.36	5.55	7.55	138,275	4,381	145,306	4,604	3.58	8.68
第2季	3,306,002	▲0.02	▲0.06	5.66	138,026	4,530	140,199	4,601	4.19	8.03
第3季	3,325,198	▲3.58	▲13.57	▲1.23	135,415	4,337	137,717	4,411	4.53	8.95
第4季	3,252,121	▲5.07	▲18.78	▲7.53	137,041	4,151	139,217	4,217	1.86	▲4.64
2009年	12,834,049	-	-	▲1.81	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.86	▲8.73
第1季	2,928,593	▲1.21	▲4.76	▲8.12	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.83
第2季	3,088,340	3.56	15.02	▲6.58	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.86	▲12.80
第3季	3,278,312	2.59	10.76	▲1.41	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	4.94	21.28	8.82	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,215,069	-	-	10.76	585,633	18,503	604,199	19,090	0.96	5.46
第1季	3,312,610	1.94	7.99	13.11	142,672	4,462	149,607	4,679	1.28	6.58
第2季	3,486,318	2.68	11.16	12.89	143,693	4,499	148,308	4,643	1.10	8.49
第3季	3,657,592	0.82	3.34	11.57	149,808	4,683	153,319	4,794	0.38	4.13
第4季	3,758,549	0.81	3.26	6.21	149,460	4,859	152,965	4,974	1.11	2.81
2011年	14,792,928	-	-	4.07	589,576	20,006	606,321	20,574	1.42	4.32
第1季	3,556,821	2.49	10.33	7.37	147,255	4,989	154,132	5,222	1.28	3.90
第2季	3,645,265	0.30	1.21	4.56	142,558	4,932	146,668	5,074	1.64	3.99
第3季	3,786,634	▲0.13	▲0.53	3.53	149,793	5,129	152,586	5,225	1.35	4.40
第4季	3,804,208	▲1.17	▲4.58	1.21	149,970	4,956	152,935	5,053	1.44	4.98
2012年(r)	14,988,594	-	-	1.32	603,593	20,386	623,004	21,042	1.93	▲1.16
第1季	3,577,875	1.40	5.72	0.59	147,959	4,978	154,145	5,187	1.29	1.96
第2季	3,641,024	▲0.00	▲0.00	▲0.12	144,628	4,876	149,493	5,040	1.65	▲1.08
第3季	3,814,411	0.73	2.97	0.73	153,106	5,126	156,796	5,249	2.95	▲1.60
第4季(r)	3,955,284	1.72	7.08	3.97	157,900	5,406	162,570	5,566	1.83	▲3.86
2013年(f)	15,347,599	-	-	2.40	617,637	20,684	636,289	21,308	1.23	▲1.22
第1季(p)	3,637,682	▲0.69	▲2.75	1.67	151,345	5,122	157,290	5,323	1.81	▲3.08
第2季(f)	3,713,248	0.31	1.26	1.98	146,813	4,909	151,382	5,061	0.80	▲1.84
第3季(f)	3,923,676	1.50	6.13	2.86	156,664	5,224	160,295	5,345	0.51	▲1.26
第4季(f)	4,072,993	1.75	7.17	2.98	162,815	5,429	167,322	5,579	1.77	1.39

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要						
		民間消費		政府消費		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入						
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度			
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.07	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	3.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	2.37	25.56	16.73	28.23	14.36
2011	4.07	0.58	0.49	3.13	1.69	2.25	0.25	▲3.10	▲0.56	▲1.26	▲0.17	▲14.39	▲0.22	▲5.93	▲0.17	3.58	4.45	3.30	▲0.47	▲0.28
I	7.37	4.24	3.66	4.56	2.61	1.63	0.17	8.17	1.39	11.15	1.54	▲14.02	▲0.14	▲0.65	▲0.01	3.71	11.36	8.19	7.68	4.48
II	4.56	1.90	1.60	3.23	1.73	0.76	0.08	2.92	0.53	7.10	0.95	▲15.83	▲0.25	▲5.57	▲0.17	2.96	5.10	3.88	1.53	0.92
III	3.53	▲0.19	▲0.16	3.42	1.83	2.23	0.25	▲8.27	▲1.57	▲8.76	▲1.31	▲3.12	▲0.04	▲7.88	▲0.23	3.69	2.15	1.59	▲3.58	▲2.10
IV	1.21	▲3.27	▲2.71	1.36	0.71	4.04	0.47	▲12.38	▲2.31	▲12.49	▲1.62	▲19.56	▲0.43	▲7.54	▲0.27	3.93	0.16	0.12	▲6.62	▲3.81
2012 (r)	1.32	0.09	0.07	1.47	0.79	0.46	0.05	▲4.19	▲0.71	▲2.11	▲0.28	▲8.27	▲0.10	▲12.51	▲0.33	1.25	0.11	0.08	▲2.08	▲1.17
I	0.59	▲1.33	▲1.12	1.92	1.07	2.10	0.21	▲10.21	▲1.75	▲9.10	▲1.30	▲13.19	▲0.10	▲16.89	▲0.34	1.71	▲3.37	▲2.52	▲7.23	▲4.23
II	▲0.12	▲0.69	▲0.57	1.61	0.85	2.50	0.26	▲7.69	▲1.36	▲5.71	▲0.78	▲13.07	▲0.17	▲14.92	▲0.41	0.45	▲2.54	▲1.94	▲4.09	▲2.40
III	0.73	0.11	0.09	0.90	0.48	▲0.70	▲0.08	▲0.95	▲0.16	1.54	0.20	▲11.51	▲0.13	▲9.12	▲0.23	0.64	2.28	1.67	1.88	1.02
IV (r)	3.97	2.24	1.78	1.48	0.77	▲1.47	▲0.18	2.07	0.34	6.18	0.69	▲0.72	▲0.01	▲10.65	▲0.34	2.19	3.90	2.88	1.29	0.69
2013 (f)	2.40	2.17	1.75	1.46	0.78	▲0.07	▲0.01	5.17	0.83	7.21	0.91	5.90	0.07	▲6.36	▲0.15	0.65	5.15	3.79	5.80	3.14
I (p)	1.67	2.17	1.79	0.35	0.20	0.40	0.04	7.44	1.14	8.67	1.12	18.36	0.13	▲6.60	▲0.11	▲0.11	4.79	3.44	6.59	3.56
II (f)	1.98	1.48	1.21	1.42	0.76	▲0.09	▲0.01	4.30	0.70	6.27	0.81	9.67	0.11	▲8.89	▲0.21	0.78	4.87	3.64	5.08	2.86
III (f)	2.86	2.28	1.84	2.23	1.19	▲0.22	▲0.02	4.98	0.82	7.25	0.96	3.42	0.03	▲7.41	▲0.17	1.02	5.24	3.88	5.20	2.86
IV (f)	2.98	2.71	2.11	1.85	0.94	▲0.28	▲0.03	4.21	0.67	6.63	0.76	0.34	0.01	▲3.40	▲0.09	0.86	5.63	4.16	6.37	3.30

(出所) 行政院主計処, 2013年5月24日発表
(注) ▲はマイナス。輸入のマイナス(▲)の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要					
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
2009																								
I	▲4.76	▲19.44	▲18.33	0.80	6.28	0.81	▲74.45	▲19.94	13.57	▲27.60	▲19.38	▲50.29	▲32.95											
II	15.02	19.91	16.67	2.69	▲0.03	▲0.00	169.55	15.00	▲1.65	49.93	26.71	75.59	28.36											
III	10.76	6.29	5.49	2.99	4.15	0.52	21.09	3.19	5.27	52.46	29.35	55.75	24.08											
IV	21.28	23.67	19.99	13.05	4.30	0.56	88.32	11.80	1.29	27.45	18.51	33.19	17.22											
2010																								
I	7.99	6.41	5.51	▲3.98	▲2.67	▲0.33	52.40	8.16	2.48	30.42	19.67	33.93	17.19											
II	11.16	4.79	4.17	7.43	0.20	0.02	0.31	0.06	6.99	21.23	14.98	13.88	8.00											
III	3.34	4.56	3.81	2.67	▲0.33	▲0.04	13.12	2.41	▲0.47	1.81	1.36	3.12	1.83											
IV	3.26	3.90	3.27	6.48	▲2.71	▲0.31	0.70	0.14	▲0.01	7.83	5.72	10.05	5.73											
2011																								
I	10.33	1.90	1.65	1.55	8.75	0.96	▲0.87	▲0.17	8.68	13.96	10.35	2.74	1.67											
II	1.21	▲2.34	▲1.97	2.35	▲1.64	▲0.18	▲15.10	▲3.03	3.18	▲3.47	▲2.68	▲9.60	▲5.86											
III	▲0.53	▲4.09	▲3.37	2.62	5.75	0.60	▲26.80	▲5.34	2.84	▲8.08	▲6.18	▲15.10	▲9.02											
IV	▲4.58	▲7.63	▲6.27	▲0.11	4.57	0.48	▲35.09	▲6.69	1.69	▲0.27	▲0.20	▲3.47	▲1.88											
2012																								
I	5.72	7.58	6.06	3.73	▲2.33	▲0.27	30.83	4.29	▲0.34	▲1.77	▲1.35	▲1.79	▲1.01											
II	-0.004	2.08	1.67	0.01	0.10	0.01	10.78	1.65	▲1.67	2.02	1.46	5.96	3.13											
III	2.97	▲0.38	▲0.31	▲0.09	▲3.38	▲0.38	0.73	0.12	3.28	10.15	7.25	7.39	3.97											
IV (r)	7.08	1.49	1.22	1.73	0.47	0.05	1.36	0.23	5.86	4.81	3.61	▲3.91	▲2.25											
2013																								
I (p)	▲2.75	5.69	4.39	0.39	3.26	0.34	26.53	3.85	▲7.14	2.49	1.81	17.95	8.95											
II (f)	1.26	▲0.78	▲0.64	3.61	▲1.06	▲0.12	▲13.38	▲2.43	1.90	2.81	2.10	0.36	0.20											
III (f)	6.13	2.39	1.96	2.67	▲2.41	▲0.27	4.70	0.78	4.17	11.03	8.16	7.15	3.99											
IV (f)	7.17	4.11	3.33	0.80	▲0.41	▲0.04	18.57	2.93	3.84	5.92	4.53	1.20	0.69											

（出所）行政院主計処 2013年5月24日発表
 （注）▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。